

成果指標			
成果指標	「飲料水備蓄量/飲料水備蓄目標量15,200ℓ×100」を成果指標とする。なお、参考として、アルファ米等主食類備蓄量及び缶詰等副食類備蓄量は、ともに13,500食とする。		
指標設定の考え方	飲料水及び食料の備蓄目標量は、「愛媛県地震被害想定調査結果」に基づく不足量に、次の補正を行い得た数値とする。1～3日の間を、自助・共助・公助の備蓄で対応する。飲料水は1日1人1ℓとする。食料は1日1人2食とする。不足量の3割は住民が持参(自助・共助)するものとする。市の備蓄目標量の5割は流通備蓄で補えるものとする。		
区分年度	24年度	25年度	26年度
目標	100	100	100
実績	4.6	6.1	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	愛媛県地震被害想定調査結果を踏まえ、飲料水、食料及び毛布等の備蓄量を増加させる必要がある。また、現物備蓄のほかに、浄水器の配備や民間企業との協定による流通備蓄の確保などの対策を組み合わせ、備蓄目標量を確保することが必要である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	備蓄量の基準がない中、当面は愛媛県地震被害想定で示された「不足量」を尺度にして備蓄に努めることが妥当と考える。避難施設に備蓄を行う「分散備蓄」を標榜しているが、スペースがないことや備蓄施設設置の経費や盗難防止など様々な問題があり、進んでいない。必要な備蓄量の確保に向けて、流通備蓄の充実と合わせて備蓄スペースの不足の問題の解消を研究する必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	行政において、備蓄物資を限りなく確保、保管することは物理的にも限界があり、自主防災会や市民一人ひとりが必要な備蓄物資の確保を促す努力も必要である。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。